

反改憲 運動通信

発行:2014.7.23

No. 2

第10期



▲集団的自衛権行使容認の閣議決定に抗議の声をあげる(7月1日、首相官邸前。撮影:山下一夫)

目次 contents 次

- 2面 集団的自衛権行使容認閣議決定撤回へ向けて◆高田健
- 3面 8.15 安倍戦争国家の「追悼」を許さない! 反「靖国」行動へ◆北野誉
戦争する国づくりを撃つ「2014ヤスクニ・キャンドル行動」へ◆矢野秀喜
- 4面 「女川から未来を考えるつどい 加藤登紀子トーク&ライブ with 小出裕章」への
賛同と参加を!◆日野正美
報告◎天皇の沖縄訪問反対! 沖縄戦・『対馬丸』事件の責任を問う6/26集会◆のむらともゆき
- 5面 辺野古新基地建設阻止!—眼前に迫るグイ設置、海底ボーリング調査、そして埋め立て◆井上澄夫
- 6面 まだやるべきことはあるはず「教え子を再び戦場へ送るな」国会前行動から見える戦後民主主義の
貧しさ◆竹森真紀
- 7面 〈カルチャー・レビュー〉国会・都議会の女性蔑視ヤジ考:男性こそ「合計特殊出生率」を◆近藤和子
〈憲法を観る〉映画「美しいひと」◆綾瀬川
- 8面 反改憲ニュースクリップ 10面 集会・行動情報(7/29~9/23)

事務局から(1)

- 次号(3号)は8月27日発送予定です。
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

集団的自衛権行使容認閣議決定撤回へ向けて

「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動」へ

1954年7月1日の自衛隊創設からまる60年にあたる2014年7月1日、安倍内閣は与党協議での合意にもとづき、自衛隊の根本原則の歴史的転換となる集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を行った。この決定にもとづけば、今後、自衛隊は海外で戦争をすることが可能になる。

この日本社会の、一見「平和な日常」のなかで、「戦争」が足早に近寄ってきた。私たちが「茶色の朝」を迎えないために、いかにたたかうのか、が問われている。

集団的自衛権が行使できる日本にすることは安倍晋三首相の政治活動における長年にわたる願望だった。2006年から07年にかけての第1時安倍政権時の9条改憲の企ての挫折から、再起した2012年からの第2次安倍政権の当初における憲法第96条改定の企ての挫折を経て、国家安全保障基本法、または集団自衛事態法制定という立法改憲の企ても世論や連立与党内の公明党などの拒否によって破産した。そこで、明文改憲や立法改憲によらず、歴代政権が定着させてきた集団的自衛権の行使に関する憲法の解釈を変えるという稀代の奇策、解釈改憲に踏み出した。そのために首相の私的諮問機関にすぎない安保法制懇の報告書を世論の目くらましに使い、与党協議という密室の話し合いで、結論ありきの合意を取り付け、「閣議決定」を強行した。これはまさに立憲主義の破壊であり、憲法の破壊であった。安倍政権は国会無視の密室協議が指弾されると、両院予算委員会でもわずか各1日ずつの「閉会中審査」でお茶を濁し、国家安全保障会議（日本版NSC）を動員して集団的自衛権の行使のための安保関連法制（戦争法制）の改定の準備にかかっている。閣議決定を強行したとはいえ、これらの戦争法制の改定なくして自衛隊が海外で戦争をすることができない。自衛隊法をはじめとするこれらの諸法制は、従来、歴代内閣の下で、憲法第9条の縛りを受けて、海外で戦争をすることはできないものとなっていた。関連法制は15本とも17本とも、あるいはそれ以上とも言われる。安倍内閣にとって、この改定が当面最大の課題となった。それらは①自衛隊法、②防衛省設置法、国家安全保障会議（NSC）設置関連法、③武力攻撃事態法、国民保護法、特定公共施設利用法、米軍行動円滑化法、外国軍用品海上輸送規制法、捕虜取り扱い法、非人道的行為処罰法、④周辺事態法、船舶検査活動法、⑤国連平和維持活動（PKO）協力法、国際緊急援助隊法、海賊対処法などなどである。「国際平和協力」を目的とした自衛隊の海外派兵に関する新法（派兵一般法「国際平和協力法・仮称」）の策定もあるともいわれている。

安倍政権は当初、秋の臨時国会からこの法制の改定に着手し、年末に予定されている日米ガイドラインの再改定を経て、2015年の通常国会で残余の法改定を達成するという行程表を描いていた。この場合、閣議決定の内容をうけての日米ガイドラインの再改定は、本来、日米安保条約の改定に匹敵する課題なのである。

ところが、このあまりの困難さを前に、またも安倍政権は世論と国会を軽視し、関連法の一括上程、通常国会での審議という暴挙にでようとしている。これを暴挙といわずして、なんというのか。これだけの重要法制を一括して法案とし、

短期間のうちに強行するというのだから。

いま、私たちの前には戦後の安保法制の歴史的転換という課題が待ち受けている。

先の衆院選挙と参院選挙で圧倒的多数を握った安倍内閣が、立憲政治を無視して暴走し、戦争する国を作り上げるという企てを止めるには、7月1日、官邸前に押し寄せた多くの市民が「安倍はやめろ」「安倍を倒せ」と叫んだとおり、この内閣を倒して、閣議決定を撤回させる以外になくなったのかも知れない。

集団的自衛権の行使は海外で戦争をすることであり、これを許さない一大民衆運動の創出が望まれている。この運動がアジア民衆と連帯した反戦運動として、日本社会の戦争に反対する全ての人びとを結集した総がかりの運動を作り上げることができるかどうかにかかっている。

この春、集団的自衛権の問題が急浮上する中、大江健三郎さんら多くの知識人などを呼びかけ人とした「戦争をさせない1000人委員会」と、首都圏の市民・民主・労働団体137団体が結集した「解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会」がそれぞれ発足した。この両団体はそれぞれ集会・デモなどを連続的に組織し、相互に連帯する過程を経て、閣議決定の山場となった6月末からは、首相官邸前などで共同行動を進めてきた。6月30日、7月1日の両日、首相官邸前にはそれぞれ1万人以上の人びとが集まって「閣議決定反対」の声をあげた。この両日の運動は画期的な運動だった。7月3日の朝日新聞社説は「7・1官邸前 主権者が動き始める」と題して、次のように描写した。

「……若い世代が目立つ。『国民なめんな』『戦争させんな』を速いリズムにのせてコールし、年長者を引っ張っているのは大学生のグループ。デモに参加するのは初めて、ツイッターで知った、一人で来た、都外から来たという人も少なくない。主催者側によると『官邸前にはどうやって行けばいいのかわからない』と多くの問い合わせがあったという。／『NO』と言わなければ『YES』に加盟したことになる。戦場に行かされるのがこわい。『頭数』になるぐらいしか、今できることはないから——。多様な思いを胸に集まった人たちが、官邸に向けて声をあげた。……2日間で最も多く叫ばれたコールのひとつは、「安倍は辞めろ」だ。官邸前で、これだけの規模で、公然と首相退陣を求める声があがるのは極めて異例のことだろう。／なるほど。安倍首相はこの国の民主主義を踏みつけにした。しかし、踏まれたら痛いということを主権者は知った。足をどけると声をあげ始めている」。

いま、この行動を呼びかけた両団体は共同して9月4日（木）夜に「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動」と銘打った集会とデモを日比谷野外音楽堂で開催する準備をしている（→集会・行動情報参照）。そしてさらに臨時国会以降の集団的自衛権行使反対、安倍内閣はやめろ！の運動をどのように構築していくかの協議をはじめている。こうした共同行動の継続と、全国化が、いま切実に望まれている。

（高田健／許すな！憲法改悪・市民連絡会）

8.15 安倍戦争国家の「追悼」を許さない！反「靖国」行動へ

7月1日、安倍政権は閣議決定で「集団的自衛権の行使」を合憲であるとした。多くの批判にあるように、本来憲法を「解釈」する権限など持っていない内閣が、国会での議論もなしに、与党だけで勝手に決めてしまったのだ。

今回の行為は、戦後の原理の大きな転換を意味する。安倍政権は、閣議決定後、幅広い関連法整備を一括して行なうと明言したが、本当に戦争をする軍隊となるためには、いくつも超えなければならないハードルがあるのも事実である。

たとえば、これまで一応は「自衛のため」という名目的な縛りがあったので、「普通の」国の軍隊が持っているような、もっぱら他国へ侵攻するための海兵隊部隊はなかったし、上官に抗命した兵士を処罰するための特別法や軍法会議などの制度も欠いていた。なにより、自衛隊員に対して「死にたいする覚悟」をいかに強制するかという面では、現実的にはきわめて大きな困難に直面するはずである。このことを思うとき、戦争による「死者」の死を、国家としていかに位置づけ、意味を与えていくかということは、今後ますます大きな課題となっていくはずである。

近代国家は「戦う国家」であって「戦う国家とは祀る国家である」と言ったのは子安宣邦であり（『国家と祭祀』青土社）、「祀る国家とは戦う国家なのである」と言ったのは高橋哲哉である（『靖国問題』ちくま新書）。昨年12月、安倍首相は靖

国神社を参拝した。安倍は明確に靖国派であり、新たな戦争で生み出される死者をも、靖国で祀るべきだと考えているだろう。しかし、かつての戦争を「聖戦」とみなす靖国神社の歴史観のみならず、「一宗教法人」にすぎない靖国を、国家による「追悼」の中心施設にすることは困難である。

8月15日、天皇出席のもとで九段で開かれる「全国戦没者追悼式」は、戦争の死者のおかげで「戦後の平和」がもたらされたとする国家的な儀式だ。それは戦争の被害者である死者を、国家のために命を捧げた者として美化し、戦争の「協力者」へと政治的に利用する。その意味で、それは靖国の思想と同質のものだ。

私たち、8.15反「靖国」行動は、今年も反「靖国」・「全国戦没者追悼式」反対を掲げ、多くの人びととともに、歴史認識の歪曲・改ざんを許さず、天皇制国家による侵略・植民地支配責任を追及する声をあげていく。7.21には、例年8.15に、それぞれ集会を持っているグループの方に集まっていただき、国家による「追悼」を原点的にどう考え、批判していくかを問う討論集会をもつ。そして8.15当日には、いつものように集会をもち、九段方面に向けてデモに取り組む予定だ。一連の行動に、ぜひとも参加を！（→集会・行動情報参照）

（北野誉／安倍戦争国家の「追悼」を許さない！反「靖国」行動実行委員会）

戦争する国づくりを撃つ「2014ヤスクニ・キャンドル行動」へ

7月1日、安倍政権は集団的自衛権行使容認を閣議決定しました。「他国に対する武力攻撃」であっても、「我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある」と判断した時には「武力を行使」する、それを「合憲」とする解釈改憲を強行したのです。

安倍政権は、特定秘密保護法を制定し、武器輸出禁止原則を破棄して武器輸出を解禁しましたが、現行憲法の平和主義の根幹たる9条の実質破棄にまで踏み込んだのです。

安倍首相は、「海外派兵は、一般的に許されないという従来の考え方は変わらない」「湾岸戦争やイラク戦争での戦闘に参加するようなことはこれからもない」と説明しました。しかし、それは国民を欺くウソです。安倍首相のブレーンであり、安保法制懇メンバーでもある岡崎久彦氏は、「これで日本の生命線たるシーレーンのすべてを自衛隊がパトロールできる」「自衛隊は戦争する軍隊になりますよ」（7月1日、テレビ朝日「報道ステーション」）と明けてに語っています。菅官房長官も、中東ペルシャ湾のホルムズ海峡で機雷除去を行うことについて、「（武力行使のための）新3要件を満たす場合に限り、（自衛隊が）機雷を除去しに行くことは可能だ」、「機雷除去に地理的制限はない」（7月3日、NHK）と公言しています。自衛隊は海外で戦争する軍隊、殺し殺される軍隊に変わっていくのです。

昨年12月26日の安倍首相の靖国神社参拝もこの文脈の

中で考えるならば合点がいきます。安倍首相は「不戦の誓い」「平和の維持」のために靖国神社を参拝したと言いました。しかし、今もアジア太平洋戦争を「聖戦」と言い、死んだ兵士を「英霊」として顕彰する靖国神社に行って、「不戦」を誓うとは欺瞞以外の何ものでもありません。安倍靖国参拝は、自衛隊海外派兵―武力行使が招く自衛隊員「戦死者」の顕彰を想定してのことであつたに相違ありません。

今年のキャンドル行動は、このような安倍首相のヤスクニ参拝と「戦争する国」づくりを、韓国、沖縄、台湾のみならず、ドイツ（報告：パウル・シュナイスさん）、アメリカ（報告：ダグラス・ラムスさん）がどう見ているかを検証していきます。日本側からは、内田雅敏さん（戦没者追悼と靖国神社）、山田昭次さん（軍事大国化への道と戦死者追悼）に報告していただきます。そして、安倍首相の「不戦の誓い」「平和の維持」のための参拝との言い分の欺瞞と虚妄を確認する場にしていきます。併せて、戦死者に対する真の「不戦の誓い」とは何か、「平和の維持」に不可欠の行動とは何かを確認していきます。

8月9日、多くの皆さんが2014ヤスクニ・キャンドル行動（韓国YMCA）に参加されるよう呼びかけます。ともに、集団的自衛権ノー！改憲ノー！そしてヤスクニ・ノー！の声をあげて行きましょう。（→集会・行動情報参照）

（矢野秀喜／2014ヤスクニ・キャンドル行動実行委員会）

「女川から未来を考えるつどい 加藤登紀子トーク&ライブwith小出裕章」への賛同と参加を!

女川は流されたのではない
新しい女川は生まれ変わるんだ
人びとは負けずに待ち続ける
新しい女川に住む喜びを感じるために

(女川の小学生の詩)

町全体が津波に押し流された東日本大震災から3年。女川は人口減少率が約28%という驚くべき数字が出ており、急速に高齢化率が高まっています。「私たちのことなどわすれているのだろう」「原発のある町には住みたくない」こんな悲しい声も聞こえてきます。元来、三陸の海の幸に恵まれ、豊かな自然とともに生きてきたはずの女川の人びとが未来に希望を取り戻すために今、何が求められているのでしょうか。

私たち「女川から未来を考える会」は、この小学生の詩を単なる夢ではなく現実のものとするために女川に人びとが集まり出会い、希望を紡ぎ合う場を作りたいと思い、「女川から未来を考えるつどい加藤登紀子トーク&ライブwith小出裕章」を開催します。(実行委員長である阿部美紀子女川町議の「つどい賛同のお願い」より)

市街地の7割を破壊された女川町。津波浸水地域は7mの高上げの工事中で、復興公営住宅は一部完成したものの、高台の復興団地造成工事も端緒についたばかりである。遅々として進まない復興・復興、止まったままの鉄道、原発の再稼働の動き(2013年12月女川原発2号機の安全審査申請)のなかで人口流出と高齢化が進み閉塞感が漂っている。

自宅を津波で失い仮設住宅から脱原発を掲げ、震災の年の2011年11月、町議選に立候補して初当選した阿部美紀子さんは、「町を再建するのに原発こそが足かせになる。再稼働に多くの町民が不安をもっている。震災で原発が止まっている今こそ、原発依存から脱却する絶好のチャンス」と訴え、一人で手書きのチラシを作っては仮設住宅をはじめ女川町内に配って回っていた。その活動を支えようと近隣の市や町から有志が集まり、この閉塞した状況から抜け出す取組みを模索し、「女川の現状を知ってもらい、女川の人々を忘れないでほしい。女川に多くの人が集まる企画をしたい」と、「女川から未来を考える会」を立ち上げ、加藤登紀子さんと小出裕章さんを招いたトーク&ライブを開催しようということになったのである。

加藤登紀子さんは事前に女川を訪れ、現地を見て「小出さんとともにすばらしい集いにしたい」と語っていた。小出さんは、学生(東北大)のころに女川原発反対運動に参加し彼にとっては闘いの原点でもある女川への思いは大きい。

被災した方々が一人でも多く集いに参加できるようにチケット代を1000円にし、仮設住宅へのチラシ入れや全国に賛同と支援を呼びかけながら準備を進めており、支援の輪が拡大しているがまだまだ前途多難である。是非とも、集いを成功させたい。多くの方の賛同と協賛、集いへの参加をお願いしたい(詳細は→<http://tanoshiroyama.com/onagawa/index.html>) (日野正美/実行委員 石巻市在住)

報告◎天皇の沖縄訪問反対! 沖縄戦・「対馬丸」事件の責任を問う6/26集会 戦争被害者が「戦闘参加者」として「靖国合祀」される回路

サイパン島の日本軍が壊滅した1944年7月、日本政府は奄美や沖縄から子どもなど10万人を疎開させる命令を発した。これは日本軍の糧食・兵員確保のための作戦行動であり、すでに海域が戦場と化していた情報も住民には隠されていた。その状況下で、学童疎開に用いられた輸送船「対馬丸」が米潜水艦によって撃沈させられ、多数の乗船者が亡くなった。

今回の天皇・皇后の訪沖は、この事件から70周年を期して、対馬丸記念館を視察し追悼するためとされる。しかし、辺野古への新基地建設などをはじめ、沖縄は日米同盟の軍事戦略の最前線としてあらためて整備されつつあり、日本政府への怒りは「反ヤマト」意識にもなっている。今回の天皇の訪沖は、まさにこれを慰撫する政策の一環として実施された。この天皇訪沖の当日、8・15反「靖国」行動実行委は、沖縄国際大学名誉教授の石原昌家さんを迎え、講演集会をもった。

日本軍が、住民を盾にしたり兵站などに利用することによって、多数の死者が発生したのが「沖縄戦」だった。石原さんは、沖縄戦の住民被害がどうしてこれほどまでのものとなったかを、歴史事実を通じて追及している。

従来の認識では、沖縄は「全島要塞化・陣地化」されていたとしてきた。しかし、米軍は沖縄戦に先立って、日本軍の布陣する地域を空撮により詳細に把握していた。それにもかかわらず沖縄全島への攻撃がなされたのは、ハーグ陸戦条約に反する戦争犯罪であった。

日本軍は、日米開戦以前の1937年に、北緯30度以南を軍機保護法の対象地域に指定しており、第32軍を配備した。軍の情報は住民から隠され、箝口令が発されたが、軍の行動や兵站には住民も動員されたため、住民がその知った事実を口にすること自体が機密漏洩とされ、非国民・スパイと扱われることになった。司令官となった牛島は、1944年8月に「一木一草を戦力化すべし」と訓示し、住民に協力させ、軍とともに「共死」させるという体制を築いた。そして戦闘に際しては、住民を壕から追い出して日本軍がこれを利用し、骨肉相食む状況で死に追いやった。これらもまた明白な戦争犯罪だ。

こうした状況下で行われた沖縄戦の被害は、本来なら日米の軍隊による賠償の対象として捉えられるべきだ。しかし、「援護法」行政は、日本軍への協力者に対して見舞金や遺族年金を支給するものである。生活のすべてを破壊され、米軍に土地を奪われた沖縄住民は、被害を謝罪し補償せよという立場を貫くことはできず、軍の「協力者」や戦闘参加者という立場を、押しつけられ、自ら選びとらされた。

対馬丸事件の犠牲者もまた、学童や乳幼児すらも戦闘参加者に準じる扱いとされ、靖国神社への合祀がなされ、勲八等が授与された。天皇制国家による「慰霊・追悼」の意味はその犯罪とともに問われ続けねばならない。

(のむらともゆき/反天皇制運動連絡会)

辺野古新基地建設阻止！

眼前に迫るブイ設置、海底ボーリング調査、そして埋め立て

7月1日、安倍首相は集団的自衛権の行使を容認する閣議決定をもって憲法9条を葬り、現憲法施行以来続いてきた戦後立憲体制を破壊した。同日の閣議ではまた辺野古新米軍基地建設関連経費として本年度支出分約637億円の計上を決め、日米合同委員会で合意した辺野古沖の臨時制限区域の設定・共同使用を決定した。それについて小野寺防衛相は同日「キャンプ・シュワブ内で既設の建物の解体に着手した」とのべ、新基地建設工事に本格的に着手したことを明らかにしたが、解釈改憲に踏み切ると同時に着工したという事実は安倍首相の強硬な意志をあらわにしている。

本年1月19日の名護市長選で名護市民は稲嶺現市長を再選することで「新基地NO！」の意思を鮮明に示した。名護に乗り込んだ石破自民党幹事長が基地受け入れの代償として500億円の名護振興基金なるものをぶち上げたが、名護市民はそんなエサには見向きもしなかった。辺野古のある高齢女性が「政府に勝った」と喝破したことに事態の本質が如実にあらわれている。

しかしこの〈名護の反乱〉に直面してもなお菅官房長官は「移設計画を粛々と進める」と表明した。沖縄県民の74.6%が県内移設に反対しているが（琉球新報の県民世論調査）、安倍政権はその現実を一顧だにしない。昨年末、仲井真知事が安倍首相による今後毎年3000億円の沖縄振興予算の「約束」と引き換えに辺野古埋め立てを承認するまで、安倍首相や菅官房長官らは「沖縄の皆様のご理解を得て」とか「あくまで沖縄の皆様にとり添いつつ」などという空々しい常套句をことあるごとに繰り返したが、安倍首相が「普天間移設」について沖縄県民が納得する説明をしたことがあっただろうか。普天間がもたらす「危険性の一刻も早い除去」を本気で実現する気なら普天間基地を閉鎖し撤去すればいい、それだけのことでないか。

構造的沖縄差別を重点政策とする安倍首相の姿勢は防衛省の出先、沖縄防衛局の稲嶺市長に対する露骨な敵対に十分反映している。防衛局は埋め立てを進めるために必要な行政手続きにおいて、市に対し法令に基づかない回答期限を恣意的に押し付けたり、市が防衛局から提出された書類の不備を指摘して修正を求めてもひたすら是正の引き伸ばしを図るなど、傲慢な官僚的対応を平然と行なっており、稲嶺市長による市長権限の行使を必死に回避しようとしている。しかしそれゆえ辺野古漁港の使用許可を正面から申請できない状態が続いていて、漁港で予定していた作業ヤードの設置をキャンプ・シュワブ内の陸上で行なうことを検討せざるを得なくなっている。

安倍政権にとって「普天間移設」はすでに国の安全保障の根幹にかかわる治安問題であり、新基地建設に反対する人びとは容赦のない弾圧の対象である。だから埋め立て予定海域をすっぽり包み込む広大な海面を漁業制限

水域とし、米軍への提供水域をそれに合わせて拡大して、常時立ち入りを禁止する臨時制限区域とした。

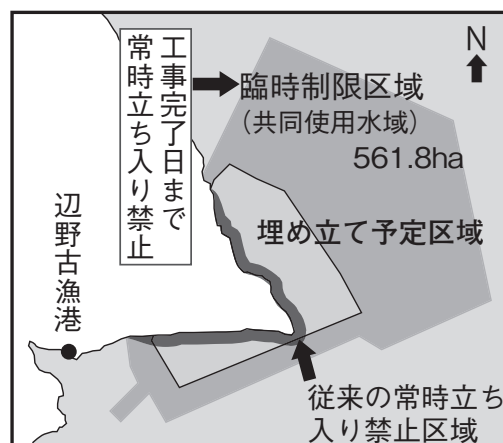
そして制限区域の目印として多数のブイを設置しようとしているが、それは要するに、ブイの内側に立ち入れば安保条約第6条に基づく刑特法（刑事特別法）を適用して逮捕するということである。ブイの設置は本稿執筆の時点（7月12日）から数日後に迫っていると「沖縄タイムス」「琉球新報」両紙は伝えている。ブイ設置が強行されれば日ならずして海底ボーリング調査が始まると予想される。

地盤調査業者（株）中央開発が防衛局から受注したこの調査は、辺野古沖海域の21地点を掘削する。海上の9地点に鉄製の単管足場を組み、水深の深い12地点にはスパット台船を設置する。これらの作業による自然破壊はすさまじい。竜宮のようなサンゴ礁が破壊され、ジュゴン貴重な餌（えさ）場を奪われて駆逐される。

辺野古現地は緊迫した雰囲気包まれている。2004～2005年のボーリング調査阻止闘争で海上基地建設計画を中止させ、現地で長年座り込みテントを維持してきたヘリ基地反対協が7月2日「辺野古制限水域拡大・海底ボーリング調査反対緊急アピール」を発したが、その直前の6月28日には海上デモを含む現地決起集会が開かれており、7月7日にはキャンプ・シュワブ第1ゲート前で埋め立て関連資材搬入の監視・抗議行動が始まった。7月27日には辺野古移設断念とオスプレイ撤去を求めて超党派の「『建白書』を実現し未来を拓く島ぐるみ会議」が結成される。

11月知事選の最大の争点が辺野古新基地建設問題になることは必至で、仲井真現知事が三選をめざす姿勢を見せているが、それに対抗して新基地建設に明確に反対を表明し続けている翁長那覇市長が有力な候補になりつつある。沖縄に対する構造的差別政策を打ち破るのは私たち「本土」民衆の責務であることを訴えたい。

（井上澄夫／北限のジュゴンを見守る会）



キャンプシュワブ沖の臨時制限区域

状況批評

まだやるべきことはあるはず

「教え子を再び戦場へ送るな」国会前行動から見える戦後民主主義の貧しさ
竹森真紀（フリーターユニオン福岡）

■なぜ国会前行動までもが空しいのか

今月始め、政府は憲法9条の解釈を変更して集団的自衛権の行使を容認するとの閣議決定をなした。戦後最大の転換点というような事態にかかる国会騒ぎを、私自身は危機感とはほど遠い気持ちでしか捉えられないまままだ。誤解を恐れずに言えば、物理的な距離の問題を差し引いても国会前の抗議行動さえ私の日常からはほど遠いものとなった。行動を起こしている人たちを批判するというワケではなく、自分自身がそういった行動に違和感を感じてしまっていることを突き詰めて伝えてみたいという欲求があるだけだ。国会前の行動さえもが消費し尽くされてしまうほどこの国のマスメディアは腐っている。社会へ異議申立する方法としての街頭（国会前）行動は原点ではありかつ初歩的な衝動の表現方法とも言え、誰もがいつでも気軽に参加できるよう進化していくことが望ましい。しかし、この国では、これが一部の活動家だけの行動となりかねず、よくある批判かもしれないが「自己満足」となりかねず哀しい。ずっと感じていることを単刀直入に言えば、自分自身の日常の現場である「資本（企業）」とか「国（行政）」と向き合わずして、宙に向かって「戦争は嫌だ」と叫んでいるようで、時既に遅しの行動が空しく見えるのだ。

■20年前の事件をふりかえって

といったことを考え綴る本紙原稿を与えられたときに、ふと思い出したのが1994年（日教組を出て北九州がっこうユニオン・ういの結成）北九州市の教育現場で起こった「憲法9条ポロシャツを口実とした研究発表妨害・暴行事件」であり、翌年北九州教委を相手取った裁判（＝通称カオル裁判）である。左胸に小さく「戦争を永久に放棄する

日本国憲法9条」とのロゴ、背中に小さく猫のイラストと「せんそうはいやだニャー」と書かれた薄いグレーのポロシャツを着て養護学校の研究発表をしようとしたところを管理職から実力で阻止された、そのカオルさんが「反戦を主張するポロシャツを着たまま発表しようとして校長の命令に従わなかった」として文書訓告処分を受けた。裁判自体は、高裁でも傷害による損害が認められ異例の55万円を勝ち取る勝訴となったが、司法もこのロゴが「憲法9条を尊重し擁護するのは、特定の政治勢力の主張を表明する事であるから、教育公務員としての政治的中立性に反する不適当な行為である」とした。憲法9条が「反戦を主張する特定の政治勢力の主張」との判断を、教育行政そして人権の砦である裁判所が言い放ったのである。時、既に20年前。

私がこの間の「解釈改憲問題」に危機感を持ってないのは、この時期既に戦後民主主義のタマエすら瓦解し、公共性を維持する基盤すら失われてしまう経験ばかりを積み重ねてきたからかもしれない。分かりやすく言えば、言ってることとやっтерることが違うことに頓着せずに生きるしか

ない社会となったということだろう。

お役所や裁判所という枠組みには期待せずとも向き合ってきたつもりだが、久しぶりに労働基準監督署の職員から「中立的ではない」と言う言葉を聞いた。目の前に人権を侵害され救済してくれと悲鳴を上げている一労働者を前にして、「（会社か労働者）どちらかに肩入れすることはできない」と「中立性」を振りかざすこと、これが政治的中立性を守る立派な公務員だ。憲法を遵守すべき公務員という職種であるが、今や、公務員程度の賃金（労働者の賃金は人事院勧告によって公務員の賃金をベースに決められている）を得る労働者が圧倒的に少数になり、そんな「公務員」になりたいというのが子どもたちの夢となる社会である。

■目の前のこじれを取り戻す営みを

そんなよじれてこじれた社会で私たちは誰に向けてどのような言葉をぶつけていけばいいのだろうかと思悩むのは、私がfuf（フリーターユニオン福岡）に集う20代あるいは30代の若者たちの目線を少しは共有しているからだろう。彼らは先に述べた「憲法9条が反戦という色のついた特定の政治勢力の主張」として公共空間から異端視された時代に生まれ育ったものたちである。さらに彼らはそんな「公共空間」からいろんな意味で排除されてきた。国家が決めた基準によれば、低学力であったり、発達障害であったり、貧困であったりというだけではなく、当たり前のことを主張する権利を奪われたことで自身のアイデンティティを壊されてきたものたちである。そんな彼らがなんとか会社に勤めても、その社長の理不尽さに異議を申し立てることを必要以上に恐れ、「休みを取る」ことさえ言えない。社会への理不尽さを身をもって感じたからこそfufに集っているにもかかわらず、目の前の異議申立に脅えるほど心身は硬直している。それは高度経済成長を生きてきた年代が会社に守られて異議申立をしなかったこととは全く意味が違う。彼らがいざ、その怒りや異議申立を行使するときには、主観的にせよ辞めるか否か、ひいては死を選択するか否かのぎりぎりに迫いつめられた行動として表出する。幸いfufに集ってきたものたちは、小さくとも労働組合という法律と組織と人に守られて生き延びているが、世間にはそんな人々が溢れているのだ。

現在、弱者と言われるものたちにとって、死は戦争へ行かなくともあまりに身近だ。弱者の声は弱者によっては上げられないまま消し去られ続ける。解釈改憲問題で国会前に集まる人たちが決してマジョリティとは言えない状況にも拘わらず、その「叫び」は弱者やマイノリティの呻き声とは重ならず、違和感となりハウリングだけを起こしてしまうのはなぜなのか、私の答えは出し尽くしたつもりだが、解決策は果てしなく遠い。それでもまだやるべきことはある。

国会・都議会の女性蔑視ヤジ考:男性こそ「合計特殊出生率」を!

「自分が早く結婚すればいいんじゃないか」「まずは自分が産めよ」「子どもを産めないのか」(6/18、都議会)、「早く結婚して子どもを産まないでだめだ」(4/17、衆議院総務委員会)

女性議員が少子化や人口減問題について質問中に自民党男性議員から発せられた暴言。

この女性蔑視ヤジに対して女性たちの怒りは爆発した。議会には抗議の声が殺到し、ヤジ議員の特定と辞職を求めた。それは「女性が世界一輝ける社会を」なんて世界に発信した安倍政権の本音をあぶりだしたものである。海外メディアもヤジを大きく報道した。

“sexual abuse (性的虐待)”と英紙The Guardianは報じる。結婚や出産という個人的な問題は、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する権利)と呼ばれ、とくに女性のそれは尊重されるべきものであると世界的に認識されている。それが議会という公的な場で女性の個人的な性と生殖に関する権利を公然と侵犯したばかりか「産めないのか」というヤジには含意としては強姦すらもにおわせるから、「性的虐待」なの。

なぜ、このような女性蔑視発言がはびこるのか。「女は結婚して子どもを産むもの」という考えは非常に根深い。それは戦争中の「産めよ増やせよ」という1941年「人口政策確立要綱」にある。日本で初の唯一の人口政策であり、いまでも生きていることが重要である。

その要点は以下。「結婚は出産の前提条件であり、出産増加の対策は結婚の奨励に始まらなければならない」「正しく

出産率を調べるためには、1、15-49歳までの婦人が幾人の子どものを生んでいるか(合計特殊出生率)、2、母たるものの数より、その子の女の子の数が少なければ人口が減る」。人口政策は、昭和35(1960)年総人口1億人を目標とする、とした。

はたして、その結果やいかに。敗戦近くになると、空襲がはげしくなり人々は子どもを産むどころではなかった。そして何よりも男が戦争に行っていていなかった。政策が目標に向けて成果を発揮するのは、男たちが戦争から帰ってきて、子作りに励んだからである。目標の1億人は1970年代には達成された。しかし、人口減少時代を迎え、またも「産めよ殖やせよ」政策が復活しているようである。生殖の仕組みがよくわかっていないのに。

当たり前の話だが、女だけが子どもを産むのではない。男がいなければ子どもは生まれない。人口政策で決定的に欠けているのは、男性要因なのである。女性の「合計特殊出生率」は調査するが、男性の生殖能力は?たとえば、養育費を値切るほど子どもを産ませている某知事や子どもを7人も産ませている某市長などは、戦争中なら表彰ものかも。

近年になって注目されているのは、男性の生殖能力。「卵子の老化」が話題になったが、精子の老化も問題である。精子の発見が1世紀ほど前のことであり、ようやく本格的な研究が始まった。子どもの性別が男性の性染色体で決まるとかなどなど。だからこそ、女性だけでなく男性版「合計特殊出生率」がいまこそ必要なのである。

憲法を観る

『美しいひと』

撮影・監督/東志津 2013年/日本/116分/カラー

このドキュメンタリーは三つのパートから成っている。韓国のハプチョンにある「原爆被害者福祉会館」(被爆者のための老人ホーム)に住む人々の暮らし。福祉会館は日韓共同支援で建てられ、大韓赤十字社によって運営されている。ハプチョンにあるのは広島での被爆者にハプチョン出身者が多かったからとのことで、何人かは広島なまりの日本語でインタビューに答えている。そして捕虜として長崎の収容所で被爆した3人の元オランダ兵たち。最後に長崎在住の女性と被爆2世であるその息子さん。

長崎で被爆した連合国捕虜については、断片的に聞いたことがなかったわけではないが、まとまったインタビューは初めて見た。原爆投下から70年近くが経ち、元兵士たちは若くても80代後半となっている。彼らについてはまだまだ知られてないこと、知るべきことが多いことをあらためて感じた。

92歳のスティーンベルゲン氏は三菱重工の造船所での労働中に、88歳のショルテ氏は防空壕掘りの作業中に被爆。ショルテ氏は被爆後の市内での瓦礫の片付けと遺体の収容にあたり、「焼けた子どもを見るのが何よりつらかった」と語る。そしてその時のショックが原因で、戦後、精神を患う兵が出たとも。

90歳のシュカウテン氏は、ショルテ氏同様に防空壕掘りの作業中に被爆。撮影当時、がんと認知症ですでに筋道だっ

た話はできず、息子のロブ氏がそばについて話を補いながらのインタビューであったが、逆に、シュカウテン氏にとっての「原爆体験」ないし「戦争体験」というものが、直接的に(論理的にではなく)現れているようにも思う。そしてその核にあるのは「天皇」だった。ロブ氏がいくら話の筋道を修正しようとしてもぐるりとまわって天皇に話が戻っていく。

ショルテ氏は原爆について「戦場で兵隊たちが撃ち合うのが戦争。原爆は無差別殺戮」と語り、ブッシュ氏は「確かに悲惨だったが、おかげで日本は降伏に追い込まれ、生き残ることができた」と語る。「アメリカ軍が日本本土へ上陸してきたら、日本軍は捕虜を機関銃で皆殺しにするという噂があった」と。しかしシュカウテン氏の話はもうそれらの論理性を超越してしまっていて、「原爆」と「天皇」とが彼の中に刻印されているように思える。裕仁がかつての連合国各国を回った際の、主に退役軍人たちによる抗議を思い出しつつ、彼らにとって「天皇」はまさしく「日本の象徴」であったのだと、突きつけられた思いがした。

シュカウテン氏は被爆後のトラウマによって、戦後を苦しみながら生きたことがロブ氏から語られる。ロブ氏が父と、父を支え続けた母とを誇りに思う、その思いがこの映画の大きな救いとなっている。

(上映情報等は→<http://utsukushiihito.jimdo.com>)

(綾瀬川)

反改憲ニュースクリップ

2014年6月13日～7月11日

集団的自衛権行使容認を閣議決定 辺野古で基地建設工事に本格着手

【6月13日】〈**集団的自衛権**〉公明党執行部が、集団的自衛権行使を可能とする憲法解釈の変更を容認する方向で意思統一を図っていたことが判明。自民党は、この日の与党協議で自衛権発動を認める新3要件を提示。〈**改憲手続法**〉改憲手続法改定案が、与野党8党の賛成多数によって参院本会議で可決、成立。〈**秘密保護法**〉特定秘密保護法の運用をチェックする情報監視審査会を国会に常設する国会法改定案が、自民、公明、維新、みんななどの賛成多数により衆院本会議で可決、参院送付へ。〈**教委改革**〉現行の教育委員長と教育長を統合した新ポスト「教育長」を教育委員会のトップとし、首長と教育委員会が協議する統合教育会議を自治体に設置することなどを柱とした、改定地方教育行政法が参院本会議で可決、成立。

【6月14日】〈**集団的自衛権**〉安倍晋三首相が、自衛隊によるシーレーンの機雷掃海活動について、与党協議で自民党が示した自衛権発動の新3要件の対象とすることを視野に議論する考えを示す。

【6月15日】〈**集団的自衛権**〉安倍政権による集団的自衛権解禁の動きに対抗するため、27都道府県の地方議員215人が「自治体議員立憲ネットワーク」を設立。

【6月16日】〈**集団的自衛権**〉政府が憲法解釈変更のための閣議決定の文案を自公幹部に提示。自衛権発動の新たな要件として「日本または他国に対する武力攻撃が発生し、日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由および幸福追求の権利が根底から覆される恐れがある」との内容を盛り。〈**成長戦略**〉政府が産業競争力会議を開き、新たな成長戦略の全容を提示。法人税の実効税率を20%台に引き下げ、成果による賃金制度（ホワイトカラー・エグゼンプション）、混合診療の拡大、TPP交渉の早期妥結などが主な内容。〈**福島原発事故**〉石原伸晃環境相が、福島原発事故に伴う除染廃棄物を保管する中間貯蔵施設の建設をめぐる福島県との交渉が難航していることに関して「最後は金目でしょ」と発言。

【6月17日】〈**集団的自衛権**〉安全保障法制に関する与党協議で、集団的自衛権行使を可能とする憲法解釈変更に向けた閣議決定の文案概要を政府が正式に提示。他方、民主党が憲法と安全保障両総合調査会の合同総会を開き、政府が安全保障法制の具体的な検討課題として示した15事例の検証に着手。

【6月18日】〈**刑事司法改革**〉最高検が、これまで容疑者だけを対象としていた取調べの録音・録画を10月から被害者や参考人の聴取でも試行することを決め、全国の地検に指示。〈**医療・介護法**〉地域医療・介護総合確保推進法が参院本会議で可決、成立。一律1割だった介護サービス利用の自己負担を、一定以上の所得者は2割に引き上げ。要支援1、2の人向けの訪問・通所介護サービスを都道府県から市町村の事業に移行する。

【6月19日】〈**集団安保**〉政府・自民党が、国連の集団安全保障に基づく機雷掃海活動にも自衛隊が参加可能となるように閣議決定の文言を修正する検討に入る。

【6月20日】〈**集団安保**〉安全保障法制整備に関する与党協議が開かれる。国連の集団安保に基づく機雷掃海活動への参加に対して、公明は議題をにすることを拒否。〈**河野談話**〉政府が、旧日本軍慰安婦に関する1993年の河野洋平官房長官談話に関して、有識者チームの検証結果を国会に報告。報告書は、日韓両政府が水面下で文言調整し、談話を作成したとした。また、元慰安婦証言の裏付け調査を行わなかったと指摘。〈**秘密保護法**〉情報監視審査会を国会に新設する改定国会法が参院本会議で可決、成立。

【6月21日】〈**集団的自衛権**〉麻生太郎副総理が、自民党栃木県連での講演で集団的自衛権について説明する際、学校でのいじめを例えにして、「勉強はできない、けんかは弱い、だけど金持ちの子。これが一番やられる」と発言。

【6月22日】〈**日米ガイドライン**〉日米両政府は、年内に改定する予定の「日米防衛協力の指針」に盛り込む自衛隊の米軍支援について、周辺事態において戦闘が起きる恐れがない場所に限定していた後方支援の地域を拡大する方針を固める。

【6月23日】〈**集団安保**〉政府・自民党は、憲法解釈変更に関する閣議決定案に集団安全保障の明記を見送る方針を固める。〈**集団的自衛権**〉共同通信が21、22両日に行った全国世論調査で、集団的自衛権行使容認への反対が55.4%だったことが判明。賛成は34.5%。明文改憲ではなく憲法解釈変更による行使容認には、反対57.7%、賛成29.6%。〈**沖縄慰霊の日**〉沖縄戦が組織的に終結したとされる慰霊の日を迎え、沖縄全戦没者追悼式が営まれる。参列した安倍首相は「戦争を憎み、平和を築く努力を惜しまぬ国民として、私たちの住む世界をより良い場とする歩みを進めていかななくてはならない」と述べたが、集団的自衛権などについては触れなかった。

【6月24日】〈**集団的自衛権**〉安全保障法制に関する与党協議会が閣議決定案の大枠で実質合意。従来の「自衛権発動の3要件」は「自衛の措置としての武力行使の3要件」に代わる。〈**成長戦略**〉政府が、新たな成長戦略、経済財政運営の「骨太の方針」、規制改革実施計画の3つを閣議決定。〈**空中給油機**〉安倍首相が、米軍普天間飛行場の空中給油機「KC-130」15機が7月8日から岩国基地への移駐を始め、8月末には完了する見通しであると明らかに。

【6月26日】〈**原発政策**〉沖縄電力を除く電力大手9社が株主総会を開く。脱原発を求める株主提案は全社で否決。〈**福島原発事故**〉東電福島第一原発事故によって避難している福島県浪江町の町民1万5000人が慰謝料の増額を求めた裁判外紛争解決手続きで、東電が一律月5万円増額の和解案を拒否する回答を伝える。現在は月10万円で、住民らは35万円を求めている。〈**ODA改革**〉政府開発援助（ODA）大綱の改定を議

論してきた有識者懇談会が報告書をまとめる。軍が災害救助にあたるなどの非戦闘分野に限って、ODAによる軍支援を認める方針転換を容認。〈死刑〉谷垣禎一法相が、香川での殺人事件で死刑が確定していた川崎政則さんの刑を同日執行したことを発表。

【6月27日】〈集团的自衛権〉与党協議で政府が閣議決定最終案を示す。政府は、集团的自衛権に関連して与党に示した「邦人輸送中の米輸送艦の防護」「米国に向かうミサイルの迎撃」「強制的な臨検」など8事例の実施すべてを可能とする法整備に着手する方針を固める。

【6月28日】〈集团的自衛権〉公明党が憲法解釈変更について地方幹部に説明する会合を開く。地方からは懸念や慎重論が相次ぐが、党執行部は方針転換に理解を求める。

【6月30日】〈集团的自衛権〉公明党が安全保障に関する合同会議を開き、憲法解釈変更の閣議決定について執行部に対応を一任することを決定。〈刑事司法改革〉捜査と公判の改革を議論する法制審議会特別部会が開かれ、法務省が最終案を示す。裁判員裁判対象事件と特捜部が取扱う検察の独自事件に限って取調べの可視化を義務づける。他に、通信傍受の対象に10以上の罪を追加し、司法取引の導入を盛り込む。

【7月1日】〈集团的自衛権〉政府が、集团的自衛権の行使を容認する憲法解釈の変更を閣議決定。「我が国に対する武力攻撃が発生した場合のみならず、我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合において、これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないときに、必要最小限度の実力を行使することは、従来の政府見解の基本的な論理に基づく自衛のための措置として、憲法上許容されると考えるべきであると判断するに至った」。官邸前には約1万人が集まって抗議集会。〈辺野古〉小野寺五典防衛相が、キャンプ・シュワブ内の仮設ヤードとして使用する区域で既設の建物の解体に着手したと発表。辺野古新基地建設工事が本格化。

【7月2日】〈集团的自衛権〉政府が、集团的自衛権行使を可能とする主要法案の国会提出を来春以降に先送りする方針を固める。来週の統一地方選への影響回避が目的か。

【7月3日】〈集团的自衛権〉三重県松阪市の山中光茂市長が、集团的自衛権の行使を可能とする閣議決定は平和的生存権を保証する憲法に違反するとして、無効確認訴訟を起こす意向を明らかに。他方、日本カトリック司教協議会常任司教委が、閣議決定を撤回するよう安倍首相に求める抗議声明を発表。〈辺野古〉防衛省が、キャンプ・シュワブ沖の施工区域を明示するブイの設置を含む業務契約を県外企業と結んでいたことが判明。政府は、2日に設定した常時立ち入り禁止区域に入った場合、刑事特別法の適用を視野に厳しく取り締まる方針。〈ソマリア沖派遣〉政府が、ソマリア沖アデン湾で実施している海賊対処の多国籍部隊の司令官ポストに自衛

隊幹部を派遣する方針を固める。昨年12月に日本が多国籍部隊に参加したため、派遣要請が来ていた。〈原発政策〉東芝が傘下のウェスティングハウスを通じてブルガリア国营電力会社に原発1基を納入する見通しとなったことが判明。

【7月5日】〈集团的自衛権〉政府が、平時に自衛隊と連携して警戒や訓練に従事する米艦船を守るために、自衛隊法に米軍装備防護のための武器使用を可能とする規定を新設する方針を固める。艦船、航空機など対象を幅広くとる。〈9条改憲〉自民党の船田元憲法改正推進本部長が熊本市で講演し、「閣議決定に基づく法改正が行われても、憲法9条の改正は依然として絶対に必要だ」と発言。〈軍事研究〉必要な強度が不足していることが判明した空自次期輸送機「C2」の調査のために防衛省が東大教授に協力要請したところ、軍事研究を禁じた大学の方針に反するとして、東大が拒否していたことが判明。

【7月7日】〈原発政策〉自民党の電力安定供給推進議連が、原子力規制委員会の原発再稼働審査の迅速化や、将来的な原発の建て替えの明確化を求める提言案をまとめる。

【7月8日】〈武器輸出〉安倍首相と豪州のアボット首相が、防衛装備品移転に関する協定と経済連携協定(EPA)に署名。潜水艦などの船舶に水が与える抵抗力や推進力を調べる流体力学分野の協力推進で合意した。〈ヘイトスピーチ〉人種差別的な街宣活動で授業を妨害されたとして、京都朝鮮学園が「在日特権を許さない市民の会」などに損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、大阪高裁が、1200万円の賠償と街宣禁止を命じた一審判決を支持する判決を出す。

【7月9日】〈集团的自衛権〉米国防総省が、海軍作戦本部に海自の連絡官を8月から受け入れ、常駐させる方針を決める。これまで常駐していたのは英・豪のみ。〈次世代の党〉日本維新の会の分党に伴って新党「次世代の党」を結成する石原慎太郎グループが、自主憲法制定を新党の綱領に明記する方針を決める。〈性差別ヤジ〉共同通信が9日までに衆参の女性国會議員78人にアンケートしたところ、12人が「女は黙ってろ」「離婚しただらう」などとの暴言を受けたり聞いたりしたと回答。

【7月10日】〈オスプレイ〉小野寺防衛相が、米軍の輸送機オスプレイの購入費を2015年度予算で計上する意向を表明。

【7月11日】〈辺野古〉名護市辺野古の新基地建設で、滑走路建設のために埋め立てる沿岸部の他に、内陸部に施設を建てる未公表の計画があることが判明。共同通信が2008年の米政府内部文書入手。他方、沖縄防衛局が、辺野古新基地建設に向けた埋め立て本体工事にかかる岩礁破碎の許可申請書と、埋め立て工事前に行うボーリング調査開始に向けた事前協議書を沖縄県に送付した。ボーリング着手予定は記載していない。

事務局から(2)

●申込み用紙に印刷された振込用紙が郵便局の機械で読み取れないという連絡をいただきました。一部でそうしたものがあようです。その場合には、郵便局備え付けの用紙に転記いただくか、窓口で振込をお願いいたします。お手数をお掛けして申し訳ありませんがよろしくお願いいたします。

▶ **7月29日(火) 砂川事件再審請求人・土屋源太郎さん講演会**◆資料代500円◆講師：土屋源太郎(伊達判決を生かす会共同代表)、映画「砂川闘争」◆18:00開場◆川崎市中原市民館2階視聴覚室(武蔵小杉駅下車)◆共催：秘密保護法を考える川崎市民の会、サークル「ジョアン川崎」

■ **ウクライナ情勢を読み解く**◆報告：猪腰幸治(非核の政府をつくる会)、映像：西谷文和◆18:30◆エルおおさか5階研修室2(京阪・地下鉄天満橋駅下車)◆世界社会フォーラムおおさか連絡会

▶ **7月31日(木) 地球温暖化のための原発再稼働!? —原子カムのウソを暴く**◆500円◆山崎久隆(たんぽぽ舎副代表)、明日香壽川(東北大学教授)、和田仁子(気候ネットワーク)、石井徹(朝日新聞論説委員)◆18:30◆東京ウィメンズプラザ視聴覚室(東京メトロ表参道駅下車)◆eシフト(脱原発新しいエネルギー政策を実現する会)

■ **共謀罪創設反対を求める市民学習会**◆講師：松宮孝明(立命館大学大学院法務研究科長)、平岡秀夫(元法相、日弁連共謀罪法案対策委員)◆17:50開場◆弁護士会館17階1701会議室(東京メトロ霞ヶ関駅下車)◆日本弁護士連合会

■ **戦争をさせない1000人委員会7・31集会**◆講師：浦田一郎(明治大学法学部教授)ほか◆18:30◆全電通ホール(JR中央線御茶ノ水駅、東京メトロ新御茶ノ水駅、都営地下鉄新宿線小川町駅下車)◆戦争をさせない1000人委員会

▶ **8月1日(金) ピーター・カズニックさんを迎えて 平和な日本、沖縄をつくるために**◆資料代500円◆講演：ピーター・カズニック、乗松聡子◆18:00開場◆エルおおさか709号室(京阪・地下鉄天満橋駅下車)◆呼びかけ：沖縄意見広告運動、沖縄とともに基地撤去をめざす関西連絡会、沖縄の高江・辺野古とつながる奈良の会、「しないさせない戦争協力」関西ネット、米軍犯罪被害者救援センター、辺野古に基地を絶対つくらせない大阪行動

▶ **8月4日(月) 多民族・多文化と共に生きる——外国人労働者受け入れ制度を問う——**シリーズ「日本で生かそう!国連人権勧告」第5週◆ゲスト：大曲由起子(移住労働者と連帯する全国ネット)、寺中誠(東京経済大非常勤講師)◆参加費1000円(学生500円)◆18:00開場◆文京シビックセンター4階シルバーホール(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆主催：ソーシャル・ジャスティス基金

▶ **8月5日(火) 8・6ヒロシマ平和へのつどい2014 「安倍を倒せ! 戦争させない! 九条活かせ!」**◆発言：広島から、長崎から。岩国から、川内原発再稼働阻止、原発輸出反対など◆記念講演：岡野八代(同志社大教授)「安倍政権の『いのち』に対する蔑視・軽視を許さない」◆18:00◆広島市市民交流プラザ5階研修室ABC◆同実行委員会

▶ **8月6日(水) ◆7:00・「市民による平和宣言2014」**「8・6新聞意見広告」配布行動、7:45・グラウンド

ゼロのつどい(原爆ドーム前)、8:15・追悼のダイイン、8:45・「8・6広島デモ 原発も核兵器もない世界を」(原爆ドーム前~中国電力本社)、9:30~10:30 中国電力本社前・脱原発座り込み行動

■ **第11回東電本店合同抗議**◆18:30~20:00◆東京電力本店前(JR新橋駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆呼びかけ：たんぽぽ舎、経産省前テントひろば

▶ **8月9日(土) 平和の灯を! ヤスクニの闇へ2014 キャンドル行動** 靖国参拝は「平和の維持」に必要か?!——世界からみるヤスクニ◆シンポジウム：ドイツ・アメリカから見るヤスクニ◆開場13:00、キャンドル・デモ19:00◆在日本韓国YMCAスペースYホール、国際ホール(JR総武線水道橋駅下車)◆同実行委員会(→3ページ参照)

■ **JCJ8月集会「通ったものは仕方がないか? 憲法の危機とジャーナリストの真価」**◆参加費1000円(学生500円)◆記念講演：小中陽太郎◆13:00◆プレスセンターホール(日本プレスセンタービル10階 東京メトロ霞ヶ関駅、三田線内幸町駅下車)◆日本ジャーナリスト会議(JCJ)

▶ **8月10日(日) 女川から未来を考えるつどい 加藤登紀子with小出裕章**◆出演：加藤登紀子、小出裕章(講演)◆チケット1000円◆開場13:00、開演14:00、終演17:00◆女川町総合体育館◆同つどい実行委員会(代表：阿部美紀子)(→4ページ参照)

▶ **8月15日(金) 安倍戦争国家の「追悼」を許さない! 8・15反「靖国」行動**◆資料代500円◆講師：北村小夜(元教員)、天野恵一(実行委)◆開場13:15◆全水道会館(JR総武線、都営地下鉄三田線水道橋駅下車)◆同実行委員会(→3ページ参照)

▶ **8月31日(日) たんぽぽ舎25周年記念の集い**◆講演とお話：アーサー・ビナード、広瀬隆◆全水道会館(JR総武線・都営地下鉄三田線水道橋駅下車)◆たんぽぽ舎

▶ **9月4日(木) 戦争をさせない・9条を壊すな! 総がかり行動**◆18:00(集会後デモ)◆日比谷野外音楽堂(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆戦争をさせない1000人委員会、解釈で憲法9条を壊すな!実行委員会(→2ページ参照)

▶ **9月13日(土) 集団的自衛権関連法整備と自衛隊の軍拡を止めよう! 半田滋さん講演集会**◆資料代500円◆講師：半田滋◆18:00◆千駄ヶ谷区民会館(JR原宿駅)◆反安保実行委員会

▶ **9月23日(火・休日) フクシマを忘れない! 再稼働を許さない! さようなら原発全国集会**◆オープニングライブ:11:00、メイン会場講演:13:00◆代々木公園(JR山手線原宿駅、東京メトロ明治神宮前駅、代々木公園駅下車)◆さようなら原発1000万人アクション